

和田明子議員の2月県議会での質問と答弁の要旨を紹介し
ます。一般質問、答弁の全文はホームページの**議会の様子**から、
質問の動画は右のQRコードよりご覧いただけます。



＊ ＊知事の政治姿勢について＊ ＊

1.裏金疑惑と金権腐敗政治について

和田 自民党では組織的・系統的に政治資金パーティを利用し違法な
企業・団体献金を長期にわたって集め、政治資金収支報告書の偽造や
不記載で多額の裏金を作っていたことに国民の怒りと不信が広がっている。日本共産党
は企業・団体献金を全面禁止し、金権腐敗政治の根を絶つことを求めている。戦後最大
とも言われる金権腐敗事件についての見解を伺う。

知事 こうした問題はまさに現在進行形の課題であり、国会での議論の推移を見守りたい。
政治の対する国民の信頼を確かなものにするため、国民的な議論が必要と受け止めて
いる。

2.沖縄辺野古新基地建設代執行と地方自治について

和田 「交流連携に関する協定」を結んでいる沖縄県で、名護市辺野古の米軍新基地建
設において、地方自治法で自治体に任されている事務を踏みにじり、国土交通大臣が史
上初の代執行を行い埋め立てが強権的に進められている。共に交流と発展を支えあう仲
間、また地方自治を尊重する立場からこの問題の見解を求める。

知事 より地方自治に配慮した対応の余地がなかったのかとも思うが、地方自治法に規
定されている手順を踏み司法判断を経ているので、法令上は適切なものとする。一方
で地方自治、あるいは地方分権に関しては、未だに国の過剰な規制や全国画一的なル
ールが地方を縛っていると感じるので、まだまだ課題が多いと思う。

3.災害列島における原発について

和田 今回の能登半島地震では、北陸電力志賀原発が運転休止中だったため、大事故に
は至らなかったが、長野県を囲むように世界最大規模の柏崎刈羽原発と浜岡原発があり、
被災し事故が起こった場合には県内も影響を受ける。①県の地域防災計画はどのように
対応するのか。②今回の地震を見ても災害列島の日本には原発の適地はなく原発に依存
しない再生可能エネルギーの利用拡大が必要。県のエネルギー施策について見解を伺う。

知事 ①原発事故が発生し、原子力事業所外に放射線の漏出が懸念または確認され、国
において原子力災害対策本部が設置された場合には、県としても災害対策本部を立ち上
げる。適切な対応がとれるよう取り組む。②エネルギー政策の根幹については、国にお
いて責任を持って決定されるべきものとする。今後とも国全体で再生可能エネルギー
の最大限の普及に取り組むことが必要。本県としては県内の豊富なポテンシャルを十分
に生かした再生可能エネルギーの普及拡大に取り組む。そして、長期的にはエネルギー
の自立の実現を目指したい。

(裏面へ続く)



＊ ＊災害対策について＊ ＊

和田 国の被災者生活再建支援金は最大 300 万円であまりに不十分。また、半壊、一部損壊は対象外となっている。国に対し範囲の拡大や支援金の引き上げを求めてほしい。

危機管理部長 これまでも国に対し地方をあげて再三にわたり支援金の拡大等を要望してきて、改正はされたがまだまだ十分ではないと認識している。制度見直しに向け、引き続き粘り強く要望していく。

和田 能登半島地震の教訓を生かし命を守ることを第一に、長野県地域防災計画の充実、とりわけ地震に強い都市構造の形成、建築物の安全化、緊急輸送道路の強化、代替路の確保、上下水道などのライフライン等の機能の確保、住宅の耐震化、孤立集落への対応など、見直しが必要ではないか。

危機管理部長 今回の地震を踏まえた本県の地震防災対策を見直し、地震防災対策強化アクションプラン(仮称)を取りまとめ、内容をさらに地域防災計画にも反映させていく。

和田 避難所にも女性用トイレや更衣室や授乳スペースの設置などジェンダー平等の視点が求められている。県の女性防災担当は6人とのことだが、女性の職員の増員を。

総務部長 災害時における女性の視点での対応は大変重要であると認識しており、さらなる女性職員の増員を進めていきたいと考えている。

＊ ＊信州 F・POWER プロジェクトの現状について＊ ＊

和田 この事業が大北森林組合補助金事件の轍を踏むことにならないか危惧している。計画どおりに事業が進まなかった場合に変更もしくは中断ということになれば、補助金の一部または全部の返還を国に求められることにならないか。現実には明らかに計画時とは異なっている変化があるわけですので、国に報告しながら相談していると思うが、補助金を支出した国との関係ではどのような対応をされているのか。

林務部長 この事業に関する補助事業については、そうした状況にはないと認識している。林野庁に対して随時情報提供を行うなど意思疎通を図ってきており、引き続き国との情報共有を密にして適切に対応していく。

＊ ＊教育問題について＊ ＊

和田 教育長は常に財源が問題と言うが、コストを第一義的な困難に掲げるのではなく、米百俵の精神が必要ではないか。一人一人に目が行き届く教育を推進する上でも、教職員の多忙化を改善する上でも、県独自のさらなる少人数学級の推進と教員増が必要ではないか。長時間労働に対する認識と若年退職者の数、改善策について伺う。

教育長 少人数学級は有効な対策ではあるが、財源に加え、教員や教室の確保等の課題がある。小学校への専科教員の配置を増員し教科担任制の推進を図っている。若年退職者は R4 年度は 20 代が 36 人、30 代が 34 人。定年退職者を除く退職者の 7 割を占めている。理由は長時間労働に限らず様々である。長時間労働は心身を脅かすだけでなく、仕事の生産性低下にもつながる。来年度は課題の洗い出しや業務の見直しなど働き方改革を進めていく。

和田 ゆとりのない学校は、子どもにも教師にも言いようのない負担を押し付け追い込んでいると思われる。ゆとりのある学校を 1 日も早く実現してほしい。

◎質問を終えて◎

教員の仕事の生産性という答弁がされ、大変驚きました。人格を形成する人権教育を願い、今後も頑張ります。